

京都スタジアム（仮称）建設予算案の計上にきびしく抗議し、

予算案と計画の白紙撤回を求める声明

2017年2月15日

日本共産党京都府会議員団

団 長 前窪 義由紀

1. 京都府は、本日開会の2月定例府議会提案の来年度当初予算案に、京都スタジアム（仮称）建設のための総額19億9500万円を計上した。その内容は、基礎杭720本の打設など基礎工事費6億2千万円、亀岡市と「共有」して用地を取得するための13億7千万円であり、また、2019年度までに完成させるための建設費125億2千万円（債務負担行為）も盛り込まれている。

わが党議員団は、これまでから「計画は白紙に戻し、府民的に再検討すべき」と繰り返し求めてきたが、今回の予算案計上にきびしく抗議するとともに、予算案と計画の白紙撤回を強く求めるものである。

2. スタジアム建設予算案を計上した山田府政の行政運営には、極めて重大な問題がある。

第1は、府がスタジアム整備のため用地取得費を計上したことである。そもそも、当初の建設予定地の公募条件は「用地は自治体からの無償提供」であった。ところが、府は「亀岡市は旧予定地をいったん14億円で買収しているから当初の約束は果たしている」などと自ら決めたルールを壊し、13億円もの財政負担を府民に押し付けようとしている。本来、当初の予定地で建設不可能になった時点で、白紙から検討し直すことこそ求められるのであり、用地費を提案するなど、到底認められない。

第2は、予算提案に間に合わせるための強引な手法である。アユモドキ保全を検討してきた環境保全専門家会議は、1月25日、府による地下水調査は不十分として調査結果の「了承」を見送った。WWF（世界自然保護基金）や日本自然保護協会など全国54の自然保護団体、亀岡市アユモドキ緊急調査検討委員長も、「専門家会議が責任をもって十分な調査と検討ができるようにすべき」「あまりにも拙速すぎて、看過できない事態」として知事と亀岡市長あてに緊急意見書を提出した。

ところが府は、2月2日に環境保全専門家会議、翌3日に公共事業評価第三者委員会の開催を強行した。環境保全専門家会議では「白紙委任のよう」などの批判が相次ぎ、座長は「継続調査が必要」「工事執行のゴーサインではない」と表明し、公共事業評価第三者委員会でも、「公共事業の進め方として、大変残念」などの厳しい批判が出され、工事着工には追加調査と専門家会議の同意が必要と結論付けたのである。

こうした経過に山田知事は、「着工に関してゴーが出たとは思っていない」と言わざるを得なかったにもかかわらず、専門家のきびしい批判を無視して予算案を計上したのである。まさに「何が何でも着工ありき」の強行姿勢である。

3. そもそも、このスタジアム計画には数々の根本問題がある。

第1に、建設予定地一帯は水害の常襲地であり、大規模な埋め立て開発を進めれば洪水被害が拡大する危険性が指摘されている場所である。亀岡市民からは「他所から土砂搬入までして埋め立てれば、周辺にも水害が広がる」と不安の声があがり、住民訴訟のたたかいや署名運動も大き

く広がっている。河川防災の専門家からも「淀川水系で府内唯一の狭窄部（保津峡）があり、駅北一帯が遊水地となっている。住民の命を守るため、氾濫のおそれがある場所は開発してはならない」との指摘がされている。

第2に、亀岡駅北地区は、国の天然記念物・絶滅危惧種アユモドキが国内でわずか2か所しか生息していない地域の一つであり、スタジアムの建設がアユモドキの保全環境に重大な影響を及ぼす懸念がある。専門家の多くが、環境保全において最も重要な『予防原則』（具体的な被害が発生していなくても未然に被害を防ぐ国際的原則）の立場に立ち、駅北地区全体の地下水はもちろん、生息地を広く保全すべきであると指摘するなど、本来、大規模開発は回避すべき場所である。

第3に、「にぎわい・活性化」の名のもとに、大規模商業施設や観光資本呼び込み計画がすすめられ、地元商店街や地域経済に重大な影響がもたらされようとしていることである。安倍内閣によるPFIの新たな手法も使って、スタジアム本体に大型商業施設を呼び込み、民間会社に運営権を委託し、駅周辺の大規模開発も一体的にすすめられようとしている。しかし、商店街や住民から、既存の商店街がいつそう寂れることや交通渋滞・住環境悪化などに心配と批判の声が上がっている。

第4に、膨らむ財政負担と、知事によるトップダウン、府民不在の強引極まりない進め方の問題である。都市計画道路が完成していたにもかかわらず、スタジアムを駅北地区に強引にもってきたために、9億円かけた都市計画道路を一部付け替えることとなった。また、府はスタジアムの総工事費を「130億円」としているが、新たな基本設計・実施設計の積算さえ明らかにしていない。スタジアム計画全体について、府として説明会を一度も開催せず、説明責任は全く果たされていない。こうした事態は、公共事業のあり方としても問題である。

これらの重大な問題が噴出しているにもかかわらず、府は、今秋にも工事着工をめざすとして計画推進に突き進もうとしているが、到底府民に理解されるものではない。

わが党議員団は、スタジアム関連予算案の撤回、計画中止と着工ストップへ、亀岡市民をはじめ、幅広い府民のみなさんとともに力をあわせて奮闘するものである。

以上